

# 東京ガス環境活動のあゆみ

2018 海洋プラスチック憲章

東京ガスグループ 2018-20年度経営計画「GPS2020」 2017 ガスの小売全面自由化

東京ガスグループの総合エネルギーサービスプラン「ずっともプラン」 2016 電力の小売全面自由化  
パリ協定発効

長野・東京ガスの森 開設10周年 国連グローバルコンパクト参加 2015 パリ協定採択 (COP21)  
国連SDGs 約束草案  
フロン排出規制法施行

一般商用水素ステーション第一号開所 出張授業累計100万人 環境保全ガイドライン改定 2014 大気汚染防止法改正

「東京ガスのキニナルプロジェクト」開始 2013 カンクン合意に基づく地球温暖化対策 (~2020)  
省エネルギー法改正  
小型家電リサイクル法施行

エネファーム累計販売1万台 温暖化対策ガイドライン改定 2012 リオ+20

「チャレンジ2020ビジョン」策定 庄内風力発電への事業参画 スマートハウス実証開始 (磯子) 2011 東日本大震災に伴う電事法27条による節電

スマートエネルギーネットワーク実証事業開始 (千住) 2010 廃掃法改正 (建設工事元請責任強化)  
省エネルギー法改正 (事業者単位の提出)  
東京都ほか環境確保条例施行  
COP10 (名古屋議定書・愛知ターゲット)

「エネファーム」発売 環境保全ガイドライン改定 09~13グループ中期経営計画 2009 土壤汚染対策法改正

「東京ガス環境おうえん基金」助成スタート 2008 京都議定書第一約束期間 (~2012)  
北海道洞爺湖サミット  
生物多様性基本法

お客さま件数1000万件 2007 改正フロン回収破壊法施行

熱量変更 (45MJ/m<sup>3</sup>) がすてなーに ガスの科学館開館 2006 廃掃法改正 (アスベスト対策強化)

環境保全ガイドライン改定 / ISO14001 全社取得 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム市場投入 長野・東京ガスの森開設 2005 京都議定書発効 / 京都議定書目標達成計画  
地球温暖化対策推進法改正 (報告制度)  
省エネルギー法改正 (熱電気一体管理ほか)

ガスコージェネレーション 100万kW突破 経営理念改定「私たちの行動基準」策定 2004 ISO14001改訂

発電事業へ参入 / エネルギーフロンティア号就航 千住水素ステーション建設 / ESCO (注1) 事業開始 2003 ガス事業法改正 (自由化範囲拡大)  
省エネルギー法改正

グループ中期経営計画「フロンティア2007」策定 ISO14001本社部門取得 2002 土壤汚染対策法 / エネルギー政策基本法  
地球温暖化対策推進大綱改正  
ヨハネスブルグサミット

土壌調査結果の公表開始 / 経営理念改定 学校教育情報センター設置 関係会社への環境マネジメントシステム導入開始 2001 環境省発足 / フロン回収破壊法

新たな環境方針策定 新たな環境保全ガイドライン策定 環境会計の導入 2000 グリーン購入法  
循環型社会形成推進基本法

土壌汚染調査開始 潜熱回収型給湯器商品化 1999 ダイオキシン法

環境エネルギー館開館 (~2014) 1998 地球温暖化対策推進法 / 地球温暖化対策推進大綱  
家電リサイクル法

根岸・袖ヶ浦工場 ISO14001 認証取得 (ガス業界初) 1997 京都議定書採択 (COP3) / 環境アセスメント法

グリーン購入の取り組み開始 1996 ISO14001発行

エコ・クッキング講座スタート お客さま件数800万件 1995 容器包装リサイクル法

環境報告書発行開始 / SRIMS (注2) スタート ポリエチレン管リサイクル開始 / 天然ガス路線バス走行開始 1994 気候変動枠組条約発効  
ガス事業法改正 (規制緩和)  
環境基本法 (1993)

環境部設置 / 環境総合政策策定 非開削工法実用化 1992 地球環境サミット

天然ガス自動車 (NGV) 試作第1号 1984 パリ条約発効 (1991)  
オゾン層保護法 (1988)

ガスコージェネレーション導入 (国立競技場) 1981 省エネルギー法 (1979)

環境管理室設置 1973 第1次オイルショック

公害対策室設置 熱量変更 (~1988年) 1972 国連人間環境会議

地域冷暖房スタート (新宿副都心) 1971 環境庁発足

吸収冷温水機導入 (蔵前国技館) 1970

液化天然ガス (LNG) 導入開始 1969 大気汚染防止法 (1968)  
公害対策基本法 (1967)

東京瓦斯会社設立 1885 日本初のガス灯 (横浜) (1872)

東京ガスの取り組み

社会の動向



がすてなーに ガスの科学館



袖ヶ浦工場



1972年頃のガス製造工場 / 油ガス発生装置



1974年頃のガス貯蔵設備 / 有水式ホルダー



横浜 / 弁天橋のガス灯

(注1) ESCO (Energy Service Company) : 省エネルギー改修に必要な技術、設備、人材、資金などをすべて包括するサービス

(注2) SRIMS : ガス機器や部品・配管材料を協力企業に配送をしながら廃棄物の回収も行うという当社独自の廃棄物回収・再資源化システム

(注) 法律は制定年で表示